

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 県営林Jークレジット取得・販売推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林保全課 水源林保全係 電話番号：058-272-8496

E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,200 千円 (前年度予算額：2,244 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,244	2,244	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,200	0	0	0	6,200	0	0	0	0
決定額	5,270	0	0	0	5,270	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・国が認証している二酸化炭素排出権の売買を行うJークレジット制度では、森林管理により吸収されたCO2についてもクレジットの認証が行われている。
- ・今後は、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現にむけ、Jークレジットの需要拡大が見込まれることから県営林におけるJークレジットの認証を行う。
- ・また、令和6年度より発行されたクレジットの販売を行うため、広報宣伝を行う。

(2) 事業内容

○プロジェクト登録

Jークレジット登録条件である間伐が行われており、森林経営計画が樹立されている（予定も含む）県有林の人工林247ha（2箇所）について申請を行う。プロジェクト登録及びクレジット認証には第三者機関の審査が必要であることから、審査費用が発生する。（1箇所あたり1,500千円 ※Jークレジット事務局資料より）

○Jークレジット販売促進のための広報活動

- ・新聞への広告
- ・デジタルパンフレット作成

○Jークレジット購入者に対する顕彰

- ・50t-CO₂以上の購入者へ、木製の「購入証明書」の発行と顕彰式の実施。

○Jークレジット販売益受入にかかる歳入予算の策定

- ・Jークレジット販売による県への受入予算枠を計上。

(3) 県負担・補助率の考え方

・県が吸収したCO2としてクレジット化するための申請及び調査費用であるため、県費による支出が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	270	現地確認調査等
役務費	3,490	購入証明書作成、J-クレジット認証登録申請手数料
委託料	2,440	電子パンフレット作成、新聞広告等掲載
合計	6,200	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画で位置付けられている。

地球温暖化対策計画（日本の約束草案実現に向けた削減計画、平成28年5月13日閣議決定）では、J-クレジット制度を「分野横断的な施策」と位置づけ、あわせて、カーボン・オフセットの推進を「国民運動の展開」として位置づけ。

(2) 国・他県の状況

国では認証取得や活用に向けた支援を実施。

長野県など約3割の道県がJ-クレジット（J-VER）を取得している。

(3) 後年度の財政負担

新たに申請を行いJ-クレジットを取得する場合に、一箇所あたり審査費用1,500千円/年が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

取得したJ-クレジットは、県の吸収量として活用できるため、県が事業主体となることが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

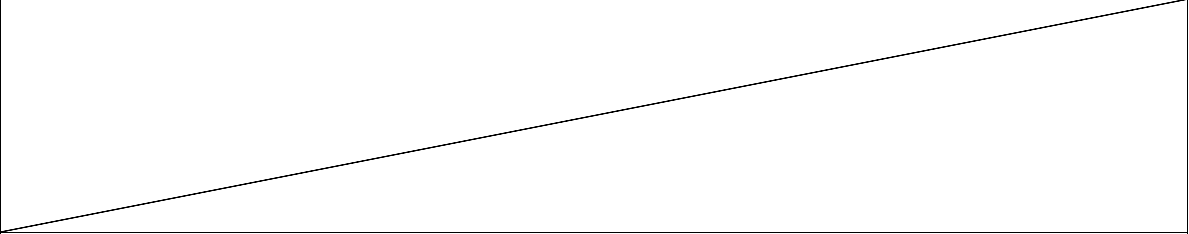
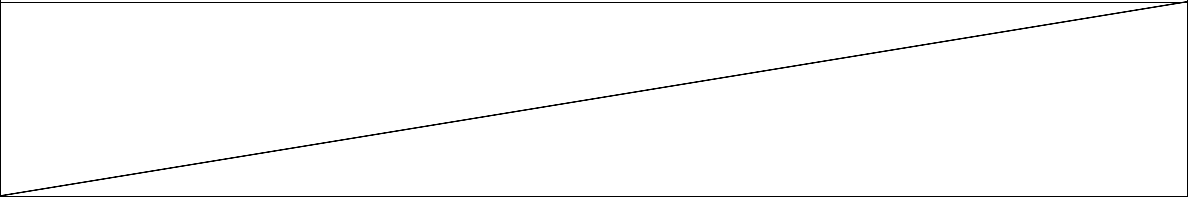
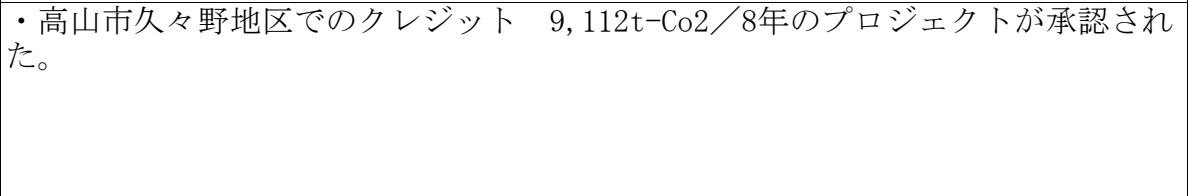
J-クレジットの売却益を森林整備に充てる仕組みづくりを進めるため、第4期岐阜県森林づくり基本計画に基づき、県営林においてJ-クレジット認証を取得する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 R7年度	(累積)
						達成率
① J-クレジット (t-Co2)	0	9,112	10,412	8,654	33,514	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和 4 年度	<p>・高山市久々野地区でのクレジット 9,112t-Co2/8年のプロジェクトが承認された。</p> 
	指標① 目標： 9,209t 実績： 9,112t 達成率： 98.95 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>2020年10月、菅元総理が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。その実現に向け、森林からのJ-クレジット創出と創出したJ-クレジットによる排出源のカーボンオフセットに取り組む必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>当初の予定通りプロジェクト登録を行い吸収量が認定された。排出量の認定は令和5年度中となる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>解析データ等を利用した申請方法により申請に関する効率性は向上した。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 J-クレジット認証を取得するためには、申請時から最長26年間森林経営計画が樹立されている必要があるが、経営計画がない県営林もあることから、申請に併せ、森林経営計画を樹立する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成や、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林吸収量を府明日必要があることから、県営林における森林経営計画の樹立に取り組むとともに、クレジットの創出によって資金循環が生まれ、山村地域の活性化につながるよう、制度の普及・啓発を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	